



30文科初第1343号  
平成31年1月16日

各都道府県・指定都市教育委員会教育長  
各 都 道 府 県 知 事  
附属高等学校及び中等教育学校を置く各国立大学法人の長 殿  
構造改革特別区域法第12条第1項の  
認定を受けた各地方公共団体の長

文部科学省初等中等教育局長  
永 山 賀 久

(印影印刷)

2019年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に関する研究開発の実施希望について（依頼）

文部科学省では、未来を切り拓くために必要な資質・能力を身に付けるとともに、地域への課題意識や貢献意識をもち、将来、地域で地域ならではの新しい価値を創造し、新たな時代を地域から分厚く支えることのできる人材の育成に向けて、高等学校及び中等教育学校の後期課程（以下「高等学校等」という。）において、各教科等の内容を社会の在り方等と結び付けて深く理解する等、地域の課題をもとに体験と実践を伴った探究的な学びを実現するため、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を創設します。本事業では、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムにおいて、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を行う高等学校等を、地域との協働による高等学校教育改革推進事業指定校に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めます。

については、各都道府県・指定都市教育委員会教育長におかれては、所管の高等学校等及び域内の市町村教育委員会に対し、各都道府県知事及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の長におかれては、所轄の学校法人に対し、附属高等学校及び中等教育学校を置く各国立大学法人の長におかれては、その管下の附属高等学校等に対してこのことを周知し、2019年度の本事業の指定を希望する者がある場合には、別添の要領等に基づき、所定の期日までに必要な書類を提出願います。

問合せ先  
文部科学省初等中等教育局参事官付  
高校改革事業担当（齊藤，菅谷，嘉村）  
TEL：03-5253-4111（内線 2022, 3300）  
Email：[koukou-jigyo@mext.go.jp](mailto:koukou-jigyo@mext.go.jp)

## 地域との協働による高等学校教育改革推進事業実施要項

平成31年1月16日  
文部科学大臣決定

## 1. 趣旨

高等学校及び中等教育学校の後期課程（以下「高等学校等」という。）と市町村、高等教育機関、産業界等が協働してコンソーシアムを構築し、高等学校等における地域課題の解決等の探究的な学びを通して、未来を切り拓くために必要な資質・能力を身に付けるとともに、地域への課題意識や貢献意識をもち、将来、地域で地域ならではの新しい価値を創造し、新たな時代を地域から分厚く支えることのできる人材（以下「地域人材」という。）の育成を図ることとする。

## 2. 事業目的

文部科学省は、上記趣旨の達成に必要な高等学校等の地域人材育成に資する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るため、地域人材育成に資する教育課程等に関する研究開発（実践的な研究を含む。以下同じ。）を行う高等学校等を地域との協働による高等学校教育改革推進事業指定校（以下「地域協働推進校」という。）に指定し、高等学校教育改革を推進する。なお、地域協働推進校と連携する高等学校等は、地域との協働による高等学校教育改革推進事業連携校（以下「地域協働推進連携校」という。）とする。

## 3. 管理機関・学校設置者

- (1) 本要項においては、国立の高等学校等を設置する国立大学法人、公立の高等学校等を所管する教育委員会、私立の高等学校等を設置する学校法人、株式会社の設置する高等学校等（以下「株式会社立の高等学校等」という。）にあつては株式会社（以下「学校設置会社」という。）を「学校設置者」、地域との協働による高等学校教育改革推進事業（以下「本事業」という。）を実施する機関（学校設置者を含む）を「管理機関」と称することとする。
- (2) 管理機関は、地域協働推進校に指定された学校（以下「指定校」という。）における本事業の進捗を管理し、指定校に対し必要な支援を行うものとする。
- (3) 管理機関は、指定校と地域（市町村や高等教育機関、産業界等）との協働によるコンソーシアムを構築することとする。
- (4) 本事業の実施に当たっては、そのコンソーシアムの中に必ず地域協働推進校となる高等学校等とその学校設置者を含むこととする。
- (5) 管理機関は、指定校における本事業の運営に関し、専門的見地から指導、助言に当たる運営指導委員会を設けるものとする。運営指導委員会は、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、関係行政機関の職員等、第三者によって組織するものとする。

## 4. 指定の手続

- (1) 本事業の指定を希望する国立、公立、私立若しくは株式会社立の高等学校等の学校設置者又は協働する高等学校等が本事業の指定を希望する地域の関係機関（市町村、民間団体等）により組織する実行委員会等（以下「実行委員会等」という。）の代表機関は、文部科学省に本事業の指定に係る申請書（以下「指定申請書」という。）を提出するものとする。指定申請書には当該学校の本事業の指定に関する同意書を添付するものとする。
- (2) 外部有識者による地域との協働による高等学校教育改革推進事業企画評価会議（以下「企画評価会議」という。）が、提出された指定申請書を審査し適切と認めるときは、文部科学省は当該学校を地域協働推進校に指定する。

## 5. 事業の委託

文部科学省は、指定された地域協働推進校における研究開発の実施を当該学校の学校設置者又は実行委員会等の代表機関に委託する。

#### 6. 研究開発の実施

地域協働推進校においては、地域人材育成に資する教育を重点的に実施し、これに関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るため、現行教育課程の基準の下での教育課程等の改善に関する研究開発のほか、学校教育法施行規則第85条（同規則第108条第2項で準用する場合を含む。）並びに第79条及び第108条第1項で準用する第55条に基づき、現行教育課程の基準によらない教育課程を編成、実施して研究開発を行うことができる。

#### 7. 事業の運営

- (1) 文部科学省は、本事業での地域人材育成に資する教育課程等の研究開発の推進に係る企画、指定校に係る審査及び研究開発の評価等を行うため、企画評価会議を開催する。
- (2) 文部科学省は、指定校における研究開発の実施状況や地域協働推進連携校における取組状況について、管理機関、指定校及び地域協働推進連携校に対し聴取及び実地に調査することができる。

#### 8. 指定及び委託の期間

事業の委託は会計年度毎に行うが、地域協働推進校としての指定期間は、原則として3年間とする。

#### 9. 実績の報告

管理機関は、本事業における研究開発の成果・実績を年度毎に文部科学省に報告するものとする。

#### 10. 委託経費等

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で、本事業の実施に当たり必要な経費を支出する。
- (2) 文部科学省は、必要に応じ、委託に係る研究開発の経理処理状況について実態調査を行うものとする。

#### 11. 地域との協働による高等学校教育改革推進事業企画評価会議

- (1) 企画評価会議は、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、産業界有識者等をもって構成する。
- (2) 企画評価会議は、管理機関、指定校及び地域協働推進連携校から、本事業の研究開発の実施状況等について、聴取することができる。
- (3) 企画評価会議は、指定校に対して、定期的に研究開発の評価を行う。

#### 12. 文部科学大臣の講ずる措置

文部科学大臣は、指定校における研究開発の内容が、趣旨及び事業目的に反し、又は沿わないと判断されるときは、企画評価会議の意見を聴いて、指定の解除を含めた必要な措置を講ずる。

#### 13. PDCAサイクル構築のための調査研究

本事業においては、指定校における研究開発等の取組について成果指標等の作成やその検証を行い、高等学校等における地域との協働による教育改革のPDCAサイクルの構築及び運用を推進する取組を実施する。また、指定校が取組等の発表等を行い、その成果の普及を図る全国サミット（仮称）を開催する等の成果の普及に関する取組、成果と課題を踏まえて学校と地域をつなぐ人材の在り方を研究する取組を実施する。

本取組は、当該調査研究を実施することができる調査研究機関等に委託することとし、当該調査研究機関等は、上記取組の実施に当たり、管理機関、指定校及び地域協働推進連

携校の取組状況の把握等を行うものとする。

管理機関、指定校及び地域協働推進連携校は、当該調査研究の実施に協力するものとする。

この他、本取組の実施に当たり必要な事項については、地域との協働による高等学校教育改革推進事業委託要項（P D C Aサイクル構築のための調査研究）等による。

#### 14. その他

この要項に定める事項のほか、本事業の実施に当たり必要な事項については、地域との協働による高等学校教育改革推進事業委託要項（高等学校等における研究開発）等による。

地域との協働による高等学校教育改革推進事業委託要項  
(高等学校等における研究開発)

平成 31 年 1 月 16 日  
初等中等教育局長決定

1. 趣旨

文部科学省は、高等学校及び中等教育学校の後期課程（以下「高等学校等」という。）と市町村、高等教育機関、産業界等が協働してコンソーシアムを構築し、高等学校等における地域課題の解決等の探究的な学びを通して、未来を切り拓くために必要な資質・能力を身に付けるとともに、地域への課題意識や貢献意識をもち、将来、地域で地域ならではの新しい価値を創造し、新たな時代を地域から分厚く支えることのできる人材（以下「地域人材」という。）の育成に資する教育課程等の改善のための実証的資料を得るため、地域人材育成に資する教育課程等に関する研究開発（実践的な研究を含む。以下同じ。）を行う高等学校等を、地域との協働による高等学校教育改革推進事業指定校（以下「地域協働推進校」という。）に指定し、高等学校教育改革を推進する。

2. 委託内容

地域協働推進校は、市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムにおいて、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を行う。

当該取組において、地域協働推進校は、地域との協働による高等学校教育改革推進事業（以下「本事業」という。）及び以下の各類型の趣旨及び目的を踏まえた研究開発課題を設定し、研究開発を実施する。

コンソーシアムにおいては、地域協働推進校は他の高等学校等と連携して取組を行うことができることとし、連携する高等学校等を地域との協働による高等学校教育改革推進事業連携校（以下「地域協働推進連携校」という。）とする。

I 地域魅力化型

地域における地域ならではの新しい価値の創造に向け、地域をよく知りコミュニティを支える人材を育成するため、地域課題の解決に向けた探究的な学びを、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間等の中で実施したり、それらを相互に関連させ、教科横断的な学習を実現したりすることにより、カリキュラムの中に体系的・系統的に位置付けるなどのカリキュラム開発等を実施する。

II グローカル型

グローバルな視点をもってコミュニティを支える地域のリーダーを育成するため、各地域の特性に応じたグローバルな社会課題研究としてテーマ（SDG s, 地域、産業、観光、文化、伝統、医療介護等）を設定し、解決に向けた探究的な学びや、地元市町村や企業等との連携によるインターンシップや海外研修等を、カリキュラムの中に体系的・系統的に位置付けるなどのカリキュラム開発等を実施する。

III プロフェッショナル型

専門的な知識・技術を身に付け地域を支える専門的職業人を育成するため、地域の産業界等と連携・協働しながら地域課題の解決等に向けた探究的な学びを専門教科・

科目を含めた各教科・科目等の中に位置付け、体系的・系統的に学習するためのカリキュラム開発等を実施する。

※プロフェッショナル型における取組は、職業教育を主とする専門学科又は総合学科における取組を対象とする。

### 3. 委託先

文部科学省は、地域協働推進校の学校設置者（国立学校にあっては当該学校を設置する国立大学法人、公立学校にあっては当該学校を所管する教育委員会、私立学校にあっては当該学校を設置する学校法人、株式会社立学校にあっては当該学校を設置する株式会社をいう。以下同じ。）又は地域協働推進校と協働して取組を行う地域の関係機関（市町村、民間団体等）により組織する実行委員会等（以下「実行委員会等」という。）の代表機関に対して事業の実施を委託する。本事業を実施する学校設置者及び実行委員会等を、「管理機関」と称することとする。

なお、実行委員会等の代表機関が任意団体である場合には、下記の要件を満たすこととする。

- ① 定款、寄附行為又はこれらに類する規約等を有すること
- ② 団体等の意思を決定し、執行する組織が確立されていること
- ③ 自ら経理し、監査する等会計組織を有すること
- ④ 団体の活動の本拠としての事務所を有すること

### 4. 研究開発の実施方法

地域協働推進校においては、研究開発に係る課題を設定し、当該課題に基づいた具体的な目標の設定・実施計画の策定をした上で、地域人材育成に資する教育課程等の研究開発を行う。また、その成果については具体的な評価を行う。

### 5. 委託期間

委託期間は、原則として3年間とする。ただし、委託契約については年度毎に締結することとし、契約期間は委託を受けた日から当該年度の末日までとする。なお、年度毎の実績や、次年度以降の事業計画を踏まえつつ、継続することが妥当であると判断された取組を次年度の対象とする。

### 6. 委託手続

- (1) 指定内定後、委託を受けようとする学校設置者又は実行委員会等の代表機関は、消費税の納税義務者であるか確認できる書類を添えて、研究開発実施計画書（別紙様式1）を文部科学省に提出する。
- (2) 文部科学省は、学校設置者又は実行委員会等の代表機関から提出された研究開発実施計画書等の内容を確認し、適切であると認めた場合、当該学校設置者又は実行委員会等の代表機関と委託契約を締結する。なお、必要に応じて当該計画の見直しを求めることができる。

### 7. 委託経費

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で研究開発に要する経費（諸謝金、旅費、借損料、会

議費，通信運搬費，消耗品費，雑役務費，人件費，設備備品費<sup>1</sup>，消費税相当額，一般管理費，再委託費）を委託費として支出する。

- (2) 文部科学省は，委託費を，額の確定後，委託先の請求により支払うものとする。ただし，委託先が事業の完了前に必要な経費の支払を受けようとし，文部科学省が必要であると認めるときは，契約額の全部又は一部を概算払するものとする。
- (3) 契約締結及び支払を行う場合には，国の契約締結及び支払に関する規定の趣旨に従い，経費の効率的な使用に努めること。
- (4) 研究開発の実施過程において，各事業計画の内容を変更しようとするときは，研究開発実施計画変更申請書（別紙様式2）を文部科学省に提出し，その承認を受けるものとする。ただし，各事業計画のうち経費のみを変更する場合で，契約額の総額に影響を及ぼさず，経費区分間で増減する額が各事業計画額の20%を超えない場合についてはこの限りではない。
- (5) 委託費の収入及び支出に当たっては，帳簿を備え，領収書等の支払を証する書類等を整理し，経理の状況を明らかにしておくものとし，事業を実施した翌年度から5年間保存する。

## 8. 再委託

- (1) 委託を受けた研究開発の全部を第三者に委託（以下「再委託」という。）することはできない。ただし，再委託することが研究開発等を実施する上で合理的であると認められるものについては，一部を再委託することができる。
- (2) 事業の一部を再委託しようとする場合は，再委託申請書（別紙様式1－別添3）を記載の上，文部科学省に提出し，承認を受けることとする。再委託の承認後，再委託先の相手方の変更等履行体制に関する事項の内容に変更が生じた場合も同様とする。
- (3) 再委託先は，再委託を受けた事業を第三者に委託（再々委託）することはできない。

## 9. 研究開発完了の報告

- (1) 委託先は，研究開発が完了したとき，廃止，解除又は中止（以下「廃止等」という。）の承認を受けたときは，収支金額を確定の上，研究開発が完了した日から10日を経過した日又は当該事業年度末日のいずれか早い日までに，詳細に記載した研究開発完了報告書（別紙様式3），研究開発完了決算書（別紙様式4－1～5）及び支出を証明できる領収書等の写しを文部科学省に提出すること。
- (2) 委託先は，事業の成果普及等のため，上記（1）の研究開発完了報告書等のほか，成果物（成果報告書を含む。）を文部科学省に提出するものとする。
- (3) 成果物については，委託先においてもホームページに掲載するなど，成果普及に努めること。

## 10. 委託費の額の確定

- (1) 文部科学省は，上記9.により提出された研究開発完了報告書及び研究開発完了決算書について，検査及び必要に応じて現地調査を行い，その内容が適正であると認めたときは，委託費の額を確定し，委託先に対して通知するものとする。
- (2) 上記（1）の確定額は，研究開発に要した決算額と委託契約額のいずれか低い額とする。

---

<sup>1</sup> プロフェッショナル型のみ

- (3) 文部科学省は、上記(1)において、適正な経費執行がなされていない場合、経費の全部又は一部について、返納を求めることができる。

#### 1 1. 資産の管理（プロフェッショナル型のみ）

本事業において取得した設備備品（取得価格が10万円以上かつ耐用年数が1年以上のもの）については、事業期間中善良なる管理者としての注意義務を負って管理するとともに、委託費の額の確定後速やかに文部科学省に財産権を移転するものとする。

また、設備備品の無償貸付け、亡失、損傷、返納、処分に当たっては、文部科学省の承認（内容により報告）を必要とするものとする。

#### 1 2. 知的財産について

本事業において発生した知的財産権は、事業終了時に原則として文部科学省に無償で譲渡するものとする。ただし、プロフェッショナル型に関して、技術、プログラム又はコンテンツに係る知的財産権については、一定の条件の下で所定の手続を行うことにより、当該権利を文部科学省に譲渡せず委託先に帰属させることができる。

#### 1 3. 委託の取消し

- (1) 文部科学省は、委託先が委託要項等に係る違反をしたとき、実施に当たり不正又は不当な行為をしたとき、又は委託事業の遂行が困難であると認めたときは委託契約を解除することができる。
- (2) 文部科学省は、上記(1)による場合で、概算払により既に経費を支出した場合については、経費の全部又は一部について、返納を求めることができる。
- (3) 上記(1)により経費の返納を求められたときは、文部科学省歳入徴収官の発する納入告知書により返納しなければならない。

#### 1 4. その他

- (1) 文部科学省は、委託先による研究開発の実施が当該趣旨に反すると認められるときは、必要な是正処置を講ずるよう求めることができる。
- (2) 文部科学省は、必要があると認めたときは、委託先に対して研究開発の実施状況、委託費の使途、その他必要な事項について報告を求め、又は実地調査を行うことができる。
- (3) 本事業によって実施する取組が、他の事業の委託費又は補助金等による財政的措置を受けている場合は、本事業経費として支出することはできない。
- (4) 文部科学省は、委託業務の実施に当たり、委託先の求めに応じて指導・助言を行うとともに、その効果的な運営を図るため協力する。
- (5) 管理機関は、成果のWEB上での公開や成果報告書等の配布、必要に応じて活用状況の把握を行うなど、本事業により得られた成果が広く普及・活用されるよう努めるものとする。また、文部科学省が行う事業成果の活用状況の把握等に協力するものとする。
- (6) この要項に定めのない事項で研究開発の実施に必要な事項は、初等中等教育局委託事業事務処理要領によるほか、文部科学省が必要に応じて別途定めるものとする。

## 2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業

### (高等学校等における研究開発) 公募要領

#### 目次

1. 事業の背景・目的	2
2. 事業の概要	
(1) 事業概要	2
(2) 指定の対象	3
(3) 事業の申請者	3
(4) 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項	3
(5) 指定予定件数	3
(6) 申請要件	3
(7) 実施期間	4
(8) 経費支援額上限	4
(9) 対象とする構想	5
(10) 経費	10
3. 審査方法	
(1) 審査手順	14
(2) 企画評価会議による意見	14
4. 事業の実施	
(1) 公募及び契約締結	14
(2) 指定時に付された意見又は条件の反映	15
(3) PDCAサイクル構築のための調査研究との協力	15
(4) 研究開発完了報告書及び研究開発完了決算書の提出	15
(5) 成果の普及	15
5. 提出書類	
(1) 提出書類	16
(2) 提出期限	16
(3) 提出先	17
(4) 提出方法	17
(5) 留意事項	19
6. その他	
(1) 管理機関の留意事項	19
(2) 事業の評価等	19
(3) 公表等	19
7. 問合せ先	20
8. 今後のスケジュール	20

## 1. 事業の背景・目的

Society5.0の到来に向けて、高等学校は、子供たち一人一人が Society5.0 を生き抜くために必要な力を身に付けることが求められており、平成30年3月に公示された新しい高等学校学習指導要領では、子供たちに求められる資質・能力を社会と共有する「社会に開かれた教育課程」の理念の下、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進することとされています。

また、平成30年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」においては、地域振興の核としての高等学校の機能強化の重要性が示されました。

これらを踏まえ、未来を切り拓くために必要な資質・能力を身に付けるとともに、地域への課題意識や貢献意識をもち、将来、地域で地域ならではの新しい価値を創造し、新たな時代を地域から分厚く支えることのできる人材（以下「地域人材」という。）の育成に向けて、高等学校及び中等教育学校の後期課程（以下「高等学校等」という。）において、各教科等の内容を社会の在り方等と結び付けて深く理解する等、地域の課題をもとに体験と実践を伴った探究的な学びを実現するため、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を創設します。

## 2. 事業の概要

### (1) 事業概要

市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムにおいて、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を行う高等学校等を、地域との協働による高等学校教育改革推進事業指定校（以下「地域協働推進校」という。）に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めます。コンソーシアムにおいては、地域協働推進校は他の高等学校等と連携して取組を行うことができることとし、連携する高等学校等を地域との協働による高等学校教育改革推進事業連携校（以下「地域協働推進連携校」という。）とします。取組内容に応じて、下記の類型を設けます。

#### I 地域魅力化型

地域における地域ならではの新しい価値の創造に向け、地域をよく知りコミュニティを支える人材を育成するため、地域課題の解決に向けた探究的な学びを、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間等の中で実施したり、それらを相互に関連させ、教科横断的な学習を実現したりすることにより、カリキュラムの中に体系的・系統的に位置付けるなどのカリキュラム開発等を実施する。

#### II グローカル型

グローバルな視点をもってコミュニティを支える地域のリーダーを育成するため、各地域の特性に応じたグローバルな社会課題研究としてテーマ（SDGs、地域、産業、観光、文化、伝統、医療介護等）を設定し、解決に向けた探究的な学びや、地元市町村や企業等との連携によるインターンシップや海外研修等を、カリキュラムの中に体系的・系統的に位置付けるなどのカリキュラム開発等を実施する。

#### III プロフェッショナル型

専門的な知識・技術を身に付け地域を支える専門的職業人を育成するため、地域の産業界等と連携・協働しながら地域課題の解決等に向けた探究的な学びを専門教科・科目を含めた各教科・科目等の中に位置付け、体系的・系統的に学習するためのカリキュラム開発等を実施する。

※プロフェッショナル型における取組は、職業教育を主とする専門学科又は総合学科における取組を対象とする。

## （２）指定の対象

高等学校及び中等教育学校の後期課程

## （３）事業の申請者

事業の申請は、学校設置者（国立の学校にあつては当該学校を設置する国立大学法人、公立の学校にあつては当該学校を所管する教育委員会、私立の学校にあつては当該学校を設置する学校法人、株式会社立の学校にあつては当該学校を設置する株式会社をいう。以下同じ。）又は高等学校等と協働して取組を行う地域の関係機関（市町村、民間団体等）により組織する実行委員会等（以下「実行委員会等」という。）の代表機関から文部科学大臣宛に行うこととします。

ただし、実行委員会等の代表機関が任意団体である場合には、下記の要件を満たすこととします。

- ① 定款、寄附行為又はこれらに類する規約等を有すること
- ② 団体等の意思を決定し、執行する組織が確立されていること
- ③ 自ら経理し、監査する等会計組織を有すること
- ④ 団体活動の本拠としての事務所を有すること

## （４）企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- ① 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- ② 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の処置を受けている期間中の者でないこと。

## （５）指定予定件数

50 校程度

（地域魅力化型 20 校程度，グローカル型 20 校程度，プロフェッショナル型 10 校程度）

## （６）申請要件

本事業において設定する目標を実現するため、以下の要件を満たすものとします。

### 【取組内容】

- ① 地域人材育成に資する地域課題の解決等に向けた研究（以下「地域課題研究」という。）を中心とした教育課程の研究開発を行うこと。又は、先進的な地域課題研究

等の実績を踏まえた、地域人材育成に資する発展的な実践を行うこと。（地域課題研究の一環として行うフィールドワークやコンソーシアム構成員等との対話型の研究等、単なる提案に終わらない積極的な行動など）

【管理・運営方法】 ※全てを満たすこと

- ①高等学校等と地域（市町村、産業界、高等教育機関等）との協働によるコンソーシアムを構築し、将来の地域ビジョン・求める人材像等を共有すること。
- ②管理機関（本事業を実施する機関をいう。以下同じ。）の長の下、コンソーシアム全体としての組織的な研究開発体制が整備されること。
- ③コンソーシアムにおいて、  
ア 地域魅力化型又はプロフェッショナル型にあつては、地域や学校のニーズや現状・課題の分析を通じたカリキュラム開発及び人材の発掘・教育資源の収集・整理等のプロジェクトマネジメントに係る業務を担う者（以下「カリキュラム開発等専門家」という。）、グローバル型にあつては、海外の機関と連携交渉を行うことができる者（以下「海外交流アドバイザー」という。）及び  
イ 各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間等の実施時における外部とのコーディネート、探究的な学習活動のファシリテーションに係る業務を担う者（以下「地域協働学習実施支援員」という。）  
をそれぞれ指定すること。
- ④管理機関は、地域協働推進校における本事業の運営に関し、専門的見地から指導、助言に当たる運営指導委員会を置くこと。（実施要項3.（5）参照）
- ⑤個々の取組及び本事業全体の成果の検証・評価に関する効果的な手法を開発・実践し、3年目の最終評価における確実な成果検証を行うこと。
- ⑥管理機関又はコンソーシアムによる独自の取組や支援、文部科学省による支援期間終了後の継続的な取組の実施を行うこと。
- ⑦取組の成果の普及を図るため、本事業における「PDCAサイクル構築のための調査研究」受託団体が開催する全国サミット（仮称）に参加すること。また、毎年度研究成果報告会を行うこと。

## （7）実施期間

実施期間は原則として3年間とします。ただし、委託契約については年度ごとに締結することとし、契約期間は委託を受けた日から当該年度の末日までとします。

なお、年度ごとの実績や、翌年度以降の事業計画を踏まえつつ、継続することが妥当であると判断された研究開発を次年度の対象とします。

また、国の財政事情や事業の評価結果等により、当該実施期間を必ず保証するものではありません。

## （8）経費支援額上限

構想内容を踏まえ、以下の通りとします。

1件当たりの年間経費支援額（初年度）

地域魅力化型：上限 400 万円程度  
グローバル型：上限 500 万円程度  
プロフェッショナル型：上限 650 万円程度

最終的な支援金額は、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業企画評価会議」（以下「企画評価会議」という。）において、構想の規模及び本事業全体の予算額等に応じて調整します。なお、指定 2 年目以降の支援金額については、構想の計画、前年度の実績、執行状況及び本事業全体の予算額等を勘案して検討します。

## （９）対象とする構想

本事業の対象となる構想は、当該学校の中長期的なビジョンのもとに計画される、地域人材育成のための研究開発（実践的な研究を含む。以下同じ。）とし、２．（１）に定める類型のいずれかの趣旨及び目的を踏まえたものとします。

申請に当たっては、以下の項目について具体的な構想を策定してください。

### ① 構想の目的、目標等の設定

以下の（i）～（ii）の項目について、目標等を設定してください。なお、定量目標は、実現可能性を損なわない範囲で挑戦的な目標値を設定することとし、定性目標は、その達成条件や達成時期が判断できる程度の具体的なものとしてください。

#### （i）構想の目的等

- a. 求める地域人材像の設定
- b. 設定した地域人材像を踏まえ、卒業までに生徒に習得させる具体的能力の明確化
- c. 地域人材の育成・還流を図るシステムの実施体制

#### （ii）成果目標、具体的指標の設定

##### （ア）本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）

- a. 卒業までに生徒に習得させる具体的能力の定着状況を測るものとして、地域協働推進校となる高等学校等と協議の上、管理機関において設定した成果目標
- b. 高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、地域協働推進校となる高等学校等と協議の上、管理機関において設定した成果目標（例：将来地元での就業を希望する生徒数、高等学校卒業後の地元就職率等）
- c. その他本構想における取組の達成目標（学校における達成目標及び地域における達成目標を設定すること）

##### （イ）地域人材を育成する高校としての活動指標（アウトプット）

- a. 地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、地域協働推進校となる高等学校等において設定した活動指標（検討会議の開催回数、研究授業の実施回数等）
- b. 普及・促進に向けた取組の実施状況を測るものとして、地域協働推進校となる高等学校等において設定した活動指標（先進校としての研究発表回数等）
- c. その他本構想における取組の具体的指標

#### (ウ) 地域人材を育成する地域としての活動指標（アウトプット）

- a. 地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標（コンソーシアムの構成団体数、地域課題研究又は発展的な実践に協働する地域の外部人材の参画状況（人数×回数）、コンソーシアムの活動回数（カリキュラムの検討や成果報告）等）
- b. その他本構想における取組の具体的指標

## ② 目標等を達成するための構想

上記「①」で設定した目標等を達成するため、以下の(i)～(vii)の各項目について、これまで実施してきた取組を踏まえつつ、本事業によって新たに実施する取組又はこれまでの取組を更に発展・充実させるための取組についての構想を策定してください。

なお、実施体制に複数の高等学校等が含まれる場合で、それらの高等学校等が地域協働推進校となることを希望する場合は、それぞれの高等学校等の取組を明らかにした上で記載してください。ただし、管理機関の考えや戦略など、地域協働推進校全体に係るものについてはまとめて記載して構いません。なお、審査の際は、それぞれの高等学校等における取組が地域協働推進校としてふさわしい内容となっているか、複数の高等学校等が地域協働推進校となることで効果的な取組が実施されるか等を総合的に判断します。

実施体制に複数の高等学校等が含まれ、それらの高等学校等が地域協働推進校と地域協働推進連携校として申請する場合は、地域協働推進校の取組を中心に記載し、必要に応じ、地域協働推進連携校の取組についても、地域協働推進連携校の取組ということが明確となるよう記載してください。

(i)～(vii)の各項目にある「a.b.c.…」は審査を行う際の観点となります。

#### (i) 実施体制（管理機関・コンソーシアム）

- a. 管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成、カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の配置に関する計画は適切か。
- b. 管理機関の考えや戦略が明確かつ本事業の目的に沿ったものとなっているか。
- c. 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組が、本計画を実施するに当たり適切な規模、量等となっているか。  
(主体的な取組の例)

- ・国費に上乗せした独自の支援や取組の実施（教員加配やカリキュラム開発等専門家，海外交流アドバイザー又は地域協働学習実施支援員の配置等）
  - ・継続的な取組を行うための教員の人事面における配慮
- d. 本事業終了後も，管理機関が責任をもって必要な取組を継続する予定か。（例：カリキュラム開発等専門家，海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の配置方法・体制に係る考え方，コンソーシアムの運営方法等（コミュニティスクール化の方針を含む））

【加算項目】

- e. 高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等があるか。（協定締結に向けた具体的な予定も含む）

(ii) 実施体制（学校）

- a. 学校長の下，学校全体として組織的・計画的に研究開発に取り組む体制が構築されるとともに教師の役割が明らかとなっているか。また，それを支援する体制が整備されているか。
- b. カリキュラム開発等専門家，海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付けが適切か。
- c. 学校長の下で，研究開発の進捗管理を行い，定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ，計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- d. 個々の取組及び本事業全体の成果の検証・評価のために，評価の専門家等の支援を得られるようにしているか。

【加算項目】

- e. これまで，教育課程等の研究開発に関する組織体制整備の実績があるか。

(iii) 研究開発計画

- a. 現状の分析を行い，研究開発内容との関係において明確な仮説が適切に設定されているか。
- b. 研究開発計画は，分析，実施内容，実施方法，スケジュールなどが具体的に策定され，実現可能なものとなっているか。
- c. 研究開発計画は，年次毎に明確かつ3年間を通して系統立っているか。
- d. 高等学校の入学から卒業までの期間をかけた研究開発となっているか。（高等学校専攻科を対象とする場合は，本科及び専攻科を見通した研究開発となっているか。）
- e. 仮説を検証する上で実施対象（対象とする生徒数の規模，学科・コース間の比較）の設定は適切か。

【加算項目】

- f. これまで先進的な地域課題研究等の実績があり，分析・評価が行われ，当該結果を踏

まえた実践的な研究開発計画となり、確実な成果が見込めるものとなっているか。

#### (iv) 研究開発内容

- a. 学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等の中に適切に位置付けられているか。
- b. 地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習が計画されているか。
- c. 地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制が明確か。
- d. コンソーシアムにおける取組が、地域との協働による探究的な学びを実現するカリキュラム開発の取組に対して、ふさわしいものになっているか。
- e. それぞれの取組が相互に関連することで相乗効果を生み出し、全体として効果的な取組が計画されているか。
- f. 地域の現状や課題等への関心、地域社会への貢献の意義や実感を芽生えさせる取組が計画されているか。

#### 【加算項目】

- g. 研究開発全体の内容や、地域課題研究内容が独自のものであり、地域や学校の特性を活かし、工夫された内容となっているか。
- h. 地域との協働による探究的な学びを実現する学習を、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等に位置付けることに加え、教育課程外の活動に関連させること等によって、各教科・科目等における取組を更に効果的なものとするような取組となっているか。
- i. 本事業による取組が、独自の取組と併せて、学校全体の授業改善や教師、生徒及び地域の関係機関の意識改革を促すものとなっているか。
- j. 地域課題研究内容と関連して、生徒が将来地元就職するなど地域社会に貢献したいといった自らの将来のビジョンを明確化し、自律的なキャリアデザインを促すための効果的な取組が計画されているか。

#### (v) 類型毎の趣旨に応じた取組

##### I 地域魅力化型

- a. 地域の現状等を踏まえつつ、地域の産業や文化等に関する探究的な学びを実現する学習を通じて地域課題の解決に取り組むなど、その地域の活性化に資する取組を予定しているか。
- b. 地域課題研究の取組の中で、地域社会との交流の機会が確保されているか。

##### II グローカル型

- a. 地域の特性を踏まえつつ、グローバルな社会課題の解決に向けた学びを予定しているか。あるいは、グローバルな視座から、地域の社会課題の解決に向けた学びを予

- 定しているか。また生徒が将来留学したい又は将来はグローバルな視野を持って地域で活躍したいといった自らのビジョンを明確にし、生徒がキャリアデザインを促すための効果的な取組が計画されているか。
- b. 外国語教育に関する取組が計画されている場合、当該内容は地域課題研究との関連性が明確であり、コミュニケーション能力を重視した外国語（複数外国語含む）の先進的な取組が計画されているか。
  - c. グループワーク、ディスカッション、論文作成、プレゼンテーション、プロジェクト型学習等の手法が、外国語教育等（言語・コミュニケーション・文化・伝統・多様性への理解と尊重含む）と組み合わせられ、生徒の主体的な学びを促すものとして効果的に計画されているか。
  - d. 海外の学校との定常的な連携による海外研修がカリキュラムに位置付けられ、効果的に計画されているか。
  - e. 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトなど、海外からの留学生や地域の外国人生徒と一緒に探究活動する取組がカリキュラムに位置付けられ、留学生等を活用した計画となっているか。
  - f. 地域への理解を深めるための効果的な取組が計画されているか。

### Ⅲ プロフェッショナル型

- a. 解決すべき地域課題と専門学科等の学習内容との関連性が明確であり、課題解決の取組に地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動を効果的に取り入れつつ、専門性の深化・総合化を図るものとなっているか。
- b. 育成すべき人物像及び身に付けさせたい資質・能力が明確で、それらが具体的な研究計画や開発すべき人材育成プログラム（カリキュラム）に反映され、専門学科等の学習を通じたものになっており、妥当かつ実現可能な内容となっているか。

#### 【学科連携による実施の場合】

- c. 学科間の連携が各学科の教育の一層の充実に繋がっているか。
- d. 学科間の連携体制が構築され、各学科間の取組が有機的に連携した研究計画となっているか。
- e. 学校全体として、連携して取り組むことによる相乗的な成果が期待できるか。

※連携としての取組である場合は、a,b の観点に加え、c,d,e の観点からも審査する（加算項目ではない）。

※別紙様式3実施希望調書において、連携する専門学科を全て選択すること（選択した各学科の視点による審査を実施）。

※取組の活動の一部に他の学校や他学科がある場合は、上記連携には当たらない。

### (vi) 成果の普及

- a. 他校・他地域への成果普及方策が適切に計画されているか。

### (vii) 経費

- a. 研究開発計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

- b. 同一校において、国の他事業による支援がある場合、本事業において行う取組が、他事業によって支援されていないか。
- c. 管理機関やコンソーシアムによる主体的な取組により、事業全体の充実に向けた計画となっているか。
- d. 次年度以降の経費計画は適切か。事業終了後を見据えた経費の計上となっているか。

## (10) 経費

本事業に係る経費は、内定後、改めて別途提出を求める研究開発実施計画書（地域との協働による高等学校教育改革推進事業委託要項（以下「委託要項」という。）6.

（1））に基づき、文部科学省と管理機関がその計画について調整を行った上で委託契約を締結し、本事業による経費支援が適当と考えられる事項に関して、初等中等教育等振興事業委託費（「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」）により、文部科学省から経費措置を行うこととします。

なお、本事業において地域協働推進校となる高等学校等は、文部科学省が実施する研究開発学校等の指定事業（研究開発学校、「スーパーグローバルハイスクール」、「スーパーサイエンスハイスクール」、「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」、「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」）の指定を受けることはできません。

また、本事業において地域協働推進校となる高等学校等が、同時に研究開発事業以外の国の事業を実施する場合には、同一の取組に対して複数の事業から経費支援を行うことはできませんので、それぞれの事業の目的及び趣旨を適切に整理した上で計画することが必要です。

本事業において使用できる経費の種類は、以下のとおりとします。

経費区分一覧表

経費区分	内容例 (事業に必要不可欠な経費のみ)	積算基礎・備考
1. 諸謝金	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部講師謝金</li> <li>カリキュラム開発等専門家謝金〔地域魅力化型・プロフェッショナル型〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県・市町村等管理機関における基準単価。</li> <li>ただし、著しく高いものは不可。</li> </ul>
2. 旅費	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部講師の旅費</li> <li>教員等の連携交渉、学習活動の引率、先進校視察、教員研修に係る費用(交通費、宿泊費、日当、旅行雑費)</li> <li>生徒の学習活動・実習に係る費用(交通費、宿泊費、旅行雑費)</li> <li>全国サミット参加旅費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「旅行雑費」とは、「空港使用料」「出入国税の実費額」「燃油サーチャージ」「航空保険料」「航空券取扱手数料」等をいう。</li> <li>都道府県・市町村等における旅費規程又は実費。</li> <li>電車代はグリーン車不可、航空運賃はエコノミークラスのみ。</li> <li>旅行先、泊数を明記。</li> </ul>
3. 借損料	<ul style="list-style-type: none"> <li>物品借料(バス借り上げ等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場の相場と比して著しく高いものは不可。</li> </ul>
4. 会議費	<ul style="list-style-type: none"> <li>会場借料(会議や発表会等の開催)</li> <li>外部有識者の出席する会議開催等に伴うお茶代</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実費。</li> <li>市場の相場と比して著しく高いものは不可。</li> <li>原則として受託機関の諸規則によるものとし、社会通念上常識的な範囲に限る。</li> </ul>
5. 通信運搬費	<ul style="list-style-type: none"> <li>はがき代／郵券代／郵便小包</li> <li>電話代／パソコン通信費用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実費。</li> <li>市場の相場と比して著しく高いものは不可。</li> <li>電話代等の通信費は、支出根拠が明確かつ本事業における使用分を分けることができる場合に限る。</li> </ul>
6. 消耗品費	<ul style="list-style-type: none"> <li>用紙代</li> <li>記録用 CD/DVD 等</li> <li>トナー代／インク代</li> <li>参考図書購入費</li> <li>CD ソフト購入費(PC ソフト等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実費。</li> <li>市場の相場と比して著しく高いものは不可。</li> </ul>
7. 雑役務費	<ul style="list-style-type: none"> <li>発表会開催に係るイベント運営業務</li> <li>教員研修にかかる参加費</li> <li>その他上記に属さない経費(振込手数料、保険料等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雑役務費における業務委託は、本事業を遂行する上で必要となる補完的な定型業務に限る。</li> <li>支出の詳細が分かるようにすること。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>教材作成費</li> <li>報告書作成費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実費。</li> <li>市場の相場と比して著しく高いものは不可。</li> <li>用紙代は消耗品費に計上。</li> <li>部数は常識的な範囲に限る。</li> </ul>
8. 人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラム開発等専門家〔地域魅力化型・プロフェッショナル型〕</li> <li>海外交流アドバイザー〔グローバル型〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理機関において雇用(全て非常勤)。</li> <li>職種ごとに支援金額の上限あり。 海外交流アドバイザー/240万円 ※初年度のみ</li> </ul>
9. 設備備品費	<ul style="list-style-type: none"> <li>実習に係る設備備品〔プロフェッショナル型〕(2.(10)⑤参照)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域魅力化型及びグローバル型においては、備品(単価10万円以上かつ耐用年数1年以上のもの)の購入は不可。</li> <li>リースにより対応できる場合は、借損料に計上すること(但し、リースより購入費用の方が安価の場合は除く)。</li> </ul>

10. 消費税相当額	・ 人件費のうち、賃金 ・ 外国旅費（航空運賃、外国宿泊費、日当）〔グローバル型・プロフェッショナル型〕	・ 課税事業者の場合、左記に係る消費税相当額（8%）を別途計上
11. 一般管理費	・ 当該事業分として経費の算定が難しい光熱水料等に係る経費	・ 事業の直接経費（事業費、人件費、設備備品費）に一定の率（一般管理費率）を乗じて算定した額 ・ 地方公共団体以外が申請する場合に限る。
12. 再委託費		・ 再委託が合理的であると認められた場合のみ一部可

## ① 人件費・謝金について

### （i）カリキュラム開発等専門家〔地域魅力化型・プロフェッショナル型〕

#### a. 趣旨

地域との協働による高等学校教育改革推進事業の目的を達成するため、高等学校における教育改革及び地域課題解決に関する知見を有する人材を活用し、地域や学校のニーズや現状・課題の分析を通じたカリキュラム開発及び人材の発掘・教育資源の収集・整理等のプロジェクトマネジメント等を担わせ、地域協働推進校における地域課題研究等の一助とする。

#### b. 支援内容

勤務形態：管理機関が非常勤として指名。指名手続及び謝金・給与支給等は管理機関が行う。

### （ii）海外交流アドバイザー〔グローバル型〕

#### a. 趣旨

地域との協働による高等学校教育改革推進事業の目的を達成するため、地域協働推進校において、海外の機関と連携交渉を行うことができる非常勤職員を活用することで、更に充実した取組推進を図る。

#### b. 支援内容

勤務形態：管理機関が非常勤職員として雇用。雇用手続、給与支給等は管理機関が行う。

支援上限：経費支援予定額のうち 240 万円を上限。ただし、初年度のみの支援とする。

## <留意事項>

- 支援上限額には、給与、社会保険（事業主負担を含む）・労災保険・健康保険、通勤費等を含み、当該経費は経費支援予定額から支出することとなります。
- 支援上限額に管理機関の負担分を上乗せし、職種毎に複数名を雇用することは可能です。ただし、雇用しない職種があったとしてもその分の経費を他の職種の支援上限額に上乗せすることはできません。（グローバル型のみ）

## ② 旅費について

旅費の内、生徒の海外研修費として支援できる金額の上限は、各構想の委託費総額の20%となります。また、海外研修に係る旅費のうち交通費に係る経費のみ支援します。〔グローバル型・プロフェッショナル型〕

## ③ 消費税相当額について

文部科学省において実施されている委託業務は、「役務の提供」（消費税法第2条第1項第12号）に該当することから、原則として業務経費の全体が課税対象となります。したがって、積算した業務経費全体に消費税相当額を計上することとなります。ただし、消費税込みの金額となっている経費には消費税が既に含まれており、消費税相当額を別途計上すると二重計上となるため注意が必要です。

委託金額の積算に当たっては、課税事業者と免税事業者とでは次に掲げるとおり取扱いが異なりますので、下記の「課税対照表」を参照の上、適切な消費税額を計上してください。

### （i）課税事業者の場合

事業実施過程で取引の際に消費税を課税することとなっている経費（以下「課税対象経費」という。）は消費税額を含めた金額を計上し、課税対象経費以外の経費（不課税経費）は消費税相当額を別途計上します。

### （ii）免税事業者の場合

消費税を納める義務を免除されているので、課税対象経費分のみ消費税額を含めた金額とします。（不課税経費に対し消費税相当額を別途計上しません。）

### <不課税対象経費例>

- ・賃金 …給与として交通費を含めている場合、交通費は消費税込なので留意。
- ・諸謝金…委託先の基準により、税込金額か税別金額か取扱いが異なるので、要確認。
- ・外国旅費のうち、航空運賃、外国宿泊費・日当  
…空港施設使用料、旅客保安サービス料は課税対象なので留意。

## ④ 支援対象外となる取組について

### （i）本事業の趣旨・目的に照らして関連性の不明確な取組

地域人材育成に資する地域課題研究を中心とした教育に直接関連しない取組については支援対象外とします。

### （ii）地域協働学習実施支援員経費

高等学校等と地域のコンソーシアムが協働するにあたり、生徒と地域をつなぐ人材として恒常的に必要となる地域協働学習実施支援員に係る経費（人件費、謝金、旅費等）については、本事業終了後の取組継続等を図るため、本事業においては支援対象外とします。

### （iii）環境整備

設備備品の購入は、プロフェッショナル型以外については支援対象外とします。

（プロフェッショナル型については、⑤参照）

### （iv）個人の取組

- a. 生徒、教職員が個人として、研修の受講やコンクールへの参加などを行う場合、受講料・参加費・旅費は支援対象外とします。ただし、地域との協働による高等学校教育改革推進事業の活動の一環として学校単位やクラブ単位で生徒が参加する場合は、支援対象とします。
- b. 学会、団体や協会等に会員として登録する場合の登録費、入会金、年会費等は支援対象外とします。
- c. 外部有識者が出席する会議の開催に必要なお茶代（菓子等は含まない。）等を除き、飲食費は支援対象外とします。

## ⑤ 設備備品費について

プロフェッショナル型については、専門高校が実験・実習等の中で地元企業等と連携しながら、地域課題解決に向けた学びを実現するため、実験・実習のための設備備品を以下の条件のもと初年度についてのみ計上することを可能とします。

- (i) 事業実施のため、地元企業等との連携に直接関係のある設備に限ります。
- (ii) (i) であっても学校が保有している設備で対応できるものは支援の対象外とします。
- (iii) (i) であっても、リースにより対応可能なものはリースにより対応することとします（但し、リースより購入費用が安価の場合等は除く）。
- (iv) 設備場所に設備を備え付けるための工事費及び運搬費、初期設定費や操作指導料については支援の対象外とします。（受託者負担）
- (v) 設備場所や設備環境の整備に係る経費は支援の対象外とします。（受託者負担）
- (vi) 設備の保守やメンテナンスに係る経費は支援の対象外とします。（受託者負担）

## 3. 審査方法

### (1) 審査手順

本事業の指定のための審査は、企画評価会議において行います。

審査では、提出された申請資料に基づく「書面審査」及び「ヒアリング審査」の二段階審査により、指定する構想を決定します。ただし、類型毎の申請件数等により、文部科学省が適当と認める場合は、書面審査を省略することができます。

なお、2019年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に関するヒアリング審査は、3月中に行う予定です。ヒアリング対象となった学校については、文部科学省よりその旨の連絡をしますので、申請資料等の内容について責任をもって対応できるよう、管理機関及び学校長等においては、ヒアリングに対応可能な状態にしておいてください。

### (2) 企画評価会議による意見

指定に当たっては、企画評価会議における審議を踏まえ、構想についての改善のための条件又は意見を付すことがあります。

## 4. 事業の実施

### (1) 公募及び契約締結

この公募は、2019 年度予算成立後に直ちに事業を開始できるよう、本予算成立前に始める公募であることから、国会における本予算成立までの間、当該事業の実施の可否や事業内容・規模、事業開始時期等に変更が生じる可能性があること、並びに本事業は本予算成立後でなければ開始することができないことに留意してください。

また、国の契約は、契約書を締結（契約書に契約の当事者双方が押印）したときに確定することとなるため、契約予定者として選定されたとしても契約書締結後でなければ事業に着手できないことに十分留意してください。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知してください。

## **（２）指定時に付された意見又は条件の反映**

指定された構想に係る管理機関は、事業の実施に当たっては、「３．（２）」に記載する企画評価会議による構想についての改善のための意見又は条件を踏まえて実施するよう御留意ください。以下の「６．（２）」に記載する事業の評価においては、この意見又は条件への対応状況についても評価対象となります。

## **（３）PDCAサイクル構築のための調査研究との協力**

本事業においては、高等学校等における研究開発のほか、高等学校等における研究開発の取組について、成果指標の作成やその検証を行い、高等学校における地域との協働による教育改革のPDCAサイクルの構築及び運用を推進したり、取組の成果の普及に関する取組を行ったり、成果と課題を踏まえ学校と地域をつなぐ人材の在り方を研究したりするための調査研究を行う予定です。

指定された構想及びその管理機関においては、当該調査研究の受託機関の取組に協力し、連携しながら学校における研究開発を行うようにしてください。

また、当該受託機関により、取組の成果の普及を図るため、全国サミット（仮称）を開催することとしていますので、当該サミット開催への協力や、サミットへの参加等をお願いします。

## **（４）研究開発完了報告書及び研究開発完了決算書の提出（委託要項 9 を参照）**

指定された構想の管理機関は、研究開発の実施状況について可能な限り外部評価を行い、助言を得るとともに、構想に定めた毎年度の目標達成状況を含め、研究開発実施計画の実現状況につき適切な評価を行い、毎年度、研究開発の進捗状況とともに研究開発完了報告書（委託要項（別紙様式 3））を提出してください。

また、毎年度、経費の使用実績に関する研究開発完了決算書（委託要項（別紙様式 4－1～5））を作成し、文部科学省へ提出してください。

なお、提出された書類において、研究開発の実施に不十分な部分が認められる場合には、文部科学省は管理機関に対し、改善を求めることとします。

また、本事業の実施に伴い作成した成果物（事業概要・説明資料、冊子、パンフレット等）がある場合には、研究開発完了報告書等に添えて提出してください（紙媒体 10 部及び電子媒体）。

## **（５）成果の普及**

本事業による成果については、国民・社会に対しての説明責任を果たすとともに、他の高等学校等に対する情報提供を通じた成果の幅広い普及の観点から、文部科学省ホームページ等により随時公表します。

## 5. 提出書類

### (1) 提出書類

#### ①別紙様式1～9

別途示す記入要領に基づき、本事業趣旨及び目的等を十分に踏まえて、所定の様式（別紙様式1～9）で調書を作成し、文部科学大臣宛に申請してください。様式は、文部科学省のホームページ（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kaikaku/1407659.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1407659.htm)）からダウンロードしてください。

②審査基準に記載のある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知がある場合は、その写し

申請に当たっての各書類の提出については、下記一覧の左欄に記載の申請者については、右欄に記載の組織に提出の上、右欄の組織が取りまとめた上で文部科学省に提出してください。

申請者	取りまとめ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立の高等学校等を設置する国立大学法人</li> <li>・国立の高等学校等と協働する実行委員会等</li> </ul>	国立大学法人附属学校事務主管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立の高等学校等（指定都市立のものを除く）の学校設置者</li> <li>・公立の高等学校等（指定都市立のものを除く）と協働する実行委員会等</li> </ul>	都道府県教育委員会高等学校教育主管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定都市立の高等学校等の学校設置者</li> <li>・指定都市立の高等学校等と協働する実行委員会等</li> </ul>	指定都市教育委員会高等学校教育主管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立の高等学校等の学校設置者</li> <li>・私立の高等学校等と協働する実行委員会等</li> </ul>	都道府県私立学校事務主管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社立の高等学校等の学校設置者</li> <li>・株式会社立の高等学校等と協働する実行委員会等</li> </ul>	構造改革特別区域法第十二条第一項の認定を受けた地方公共団体の事務主管課

### (2) 提出期限

申請希望校調書：2019年2月 6日（水）正午必着 ※提出期限は厳守のこと  
 構想調書等：2019年2月15日（金）正午必着 ※提出期限は厳守のこと

### （３）提出先

電子媒体送付先：koukou-jigyo@mext.go.jp

紙媒体送付先：〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省初等中等教育局

参事官（高等学校担当）付 高校改革事業担当

### （４）提出方法

#### ① 申請希望調書【別紙様式１】

申請数の概数を把握し円滑な審査を実施するため、構想調書等の提出に先立って申請希望調書の提出をお願いします。提出する際は、5.（１）の一覧にしたがって取りまとめの上、以下の手続に沿って御送付ください。申請希望調書の提出がない場合は、後日構想調書等を提出いただいても、申請を受け付けません。

##### ・電子媒体をメールにて送付

提出する際の電子メールの件名については、「地域協働事業申請希望調書：都道府県・指定都市名（公立・私立）、国立大学法人名又は認定自治体名（株立）」

（「」は除く。）とすること。

（例）〇〇県教育委員会の場合「地域協働事業申請希望調書：〇〇県（公立）」

〇〇県私学文書課の場合「地域協働事業申請希望調書：〇〇県（私立）」

〇〇大学（国立大学法人）の場合「地域協働事業申請希望調書：〇〇大学」

認定自治体の場合「地域協働事業申請希望調書：認定自治体名（株立）」

#### ② 構想調書等【別紙様式２～９等】

構想調書等は、下記に示す資料を上から順に並べて一部としてください。

- ・別紙様式２－１，２（申請書かがみ，同意書）
- ・様式自由（構想全体の概要が分かるビジュアル資料）
- ・別紙様式３（実施希望調書）
- ・別紙様式４（研究開発の概要）
- ・別紙様式５（構想調書（管理機関））
- ・別紙様式６（構想調書（学校））
- ・別紙様式６添付資料（2019年度教育課程表，学校のパンフレット）
- ・別紙様式７（目標設定シート）
- ・別紙様式８－１～３（所要経費）
- ・別紙様式９（担当者名簿）

提出する際は、以下の手続に沿って紙媒体と電子媒体の両方の提出をお願いします。なお、5.（１）の一覧にしたがって取りまとめの上、期日までにまとめて御提出ください。

##### ・紙媒体１６部（正本１部，副本１５部）を郵送

郵送に当たっては、封筒に「地域協働事業申請書類在中」と朱書きの上、配達証明ができる方法（配達記録，小包，簡易書留，宅配便等）にて送付してください。

##### ・電子媒体をメールにて送付

電子媒体で提出する際は、各申請につき、以下の四つのファイルを提出してください

い。

- ✓ 全てのファイルを順に合わせた一つの PDF ファイル※
- ✓ 別紙様式 7, 8, 9 の Excel ファイル (各一つずつ)

※ PDF 形式で提出の際は、別紙様式 2 は公印なしのものとしてください。また紙媒体のものをスキャナ等で読み込んでの変換はせず、Word・Excel のデータから直接 PDF 形式に変換してください。

※ PDF ファイルには、文部科学省のホームページからダウンロードする様式のほか、下記資料を含めてください。

- ・様式自由の、構想全体の概要が分かるビジュアル資料
- ・別紙様式 6 に添付する教育課程表
- ・別紙様式 3, 5, 6 に任意で添付する資料のうち、様式本体の内容に関わるもの  
下記資料は、PDF ファイルには含める必要はありません。
- ・別紙様式 6 に添付する学校のパンフレット
- ・別紙様式 3, 5, 6 に任意で添付する資料のうち、様式本体の内容に関わらないもの
- ・別紙様式 8 の根拠書類

#### <電子メールの件名について>

提出する際の電子メールの件名については、「地域協働事業構想調書：都道府県・指定都市名（公立・私立）、国立大学法人名又は自治体名（株立）」（「」は除く。）とすること。

- (例) ○○県教育委員会の場合「地域協働事業構想調書：○○県（公立）」  
○○県私学文書課の場合「地域協働事業構想調書：○○県（私立）」  
○○大学（国立大学法人）の場合「地域協働事業構想調書：○○大学」  
認定自治体の場合「地域協働事業構想調書：認定自治体名（株立）」

#### <電子ファイルの件名について>

また、構想調書等を電子媒体で提出する際の各ファイル名については、以下のよう  
にすること。都道府県番号は、別紙様式 1 のシート「都道府県番号」を参考に各自記  
入すること。

(例)

全体を一つにした PDF ファイル

- …都道府県番号★，○県立△高校の場合「★○県△.全体」
- 都道府県番号★，学校法人○，△高校の場合「★○.△.全体」
- 都道府県番号★，国立大学法人○大学，△高校の場合「★○大学.△.全体」
- 都道府県番号★，○（認定自治体），△高校の場合「★○.△.全体」

別紙様式 7, 8, 9 の Excel ファイル

- …都道府県番号★，○県立△高校の別紙様式●の場合「★○県△.●」
- 都道府県番号★，学校法人○，△高校の別紙様式●の場合「★○.△.●」
- 都道府県番号★，国立大学法人○大学，△高校の別紙様式●の場合「★○大学.  
△.●」
- 都道府県番号★，○（認定自治体），△高校の別紙様式●の場合「★○.△.●」

## (5) 留意事項

- ① 申請書類の作成・郵送費用については、指定結果に関わらず申請者の負担とします。  
また、提出された申請書類については返却しません。
- ② 事故等による申請書類やメールの不達については、文部科学省は一切責任を負いません。
- ③ 提出された申請書類については、本公募要領に従っていない場合や不備がある場合でも、差し替えや訂正は認めません。
- ④ 申請書類に、審査における判断の根本に関わるような重大な誤りや虚偽の記載、記載漏れ等があった場合、審査対象とされないこともあります。
- ⑤ 提出された申請書類は、申請者の利益の維持、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」その他の観点から、企画評価会議において審査等の資料として使用しますが、その他の目的には使用せず、内容に関する秘密は厳守されます。詳しくは、文部科学省「個人情報保護」WEB サイト  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/koukai/kojin.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/koukai/kojin.htm)) を御覧ください。

## 6. その他

### (1) 管理機関の留意事項

指定がなされ、初等中等教育等振興事業委託費の交付を受けた場合、管理機関は以下のことに留意してください。

- ① 経理事務等  
本事業の経理等事務を適切に行うため、「地域との協働による高等学校改革推進事業（高等学校等における研究開発）委託要項」に基づき、管理機関が計画的に経費の管理を行うようにしてください。その際、本事業の経理については、他の経理と明確に区分し、その収入及び支出の内容を記載した帳簿を備え、その収入及び支出に関する証拠書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を当該取組が完了した年度の翌年度から5年間保存することにも注意してください。
- ② その他法令等、国の定めるところにより、必要な責任を負うこととなります。

### (2) 事業の評価等（実施要項 1 1. (3) , 1 2. 関係）

文部科学省は企画評価会議と協力して、支援終了後に支援期間全体の実績に関する事後評価を実施します。また、毎年度の研究開発完了報告書における内容は、次年度以降の支援経費の配分に勘案されとともに、事業目的及び目標の達成が困難又は不可能と判断された場合は、事業の中止も含めた計画の見直しを行うことがあります。

また、事後評価等については、企画評価会議で定める評価方法、基準等に基づいて行われます。

### (3) 公表等

指定された構想及びその内容を公表する予定です。構想調書等に基づき広報資料の作成等を行うことを予定しておりますので、指定された構想に係る管理機関は御協力ください。

また、地域協働推進校に指定された学校においては、指定後3年間、構想調書、毎年度の取組状況・成果等を各学校のウェブサイトで公表することとします。他の学校や生徒を含め、広く情報提供して積極的な情報発信に努めてください。

## 7. 問合せ先

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付 高校改革事業担当

電話：03-5253-4111（内線 2022, 3300）

FAX：03-6734-3727

WEB サイト：[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kaikaku/1407659.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1407659.htm)

上記サイトから、提出調書の様式のダウンロードが可能です。

なお、本事業の申請に関する質問やその回答について、上記サイトにおいて公表しますので、適宜御確認ください。

## 8. 今後のスケジュール

下記は、現時点でのスケジュールですが、申請件数によっては、審査期間の延長により予定が後ろ倒しになる可能性があります。

2019年1月16日	公募開始・説明会開催
2月 6日	申請希望調書の提出締切り【別紙様式1】
2月15日	構想調書等の提出締切り【別紙様式2～9等】
2月下旬	書面審査
3月	書面審査結果及びヒアリング審査日時の通知
3月～	ヒアリング審査
3月末	審査結果の通知及び内定
4月上旬	指定

※予算成立の時期により契約時期が変更となります。

※説明会及びヒアリング審査に係る旅費については、文部科学省からの経費負担はありませんので御留意願います。

※契約書締結後でなければ事業に着手できないので、構想調書等の作成に当たっては、事業開始日に柔軟性を持たせた上で作成する必要があることに十分留意してください。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知してください。